

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期
(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 口 孝

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 根 孝 宏

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 根 孝 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	35,753	43,762	118,757
経常利益 (百万円)	1,986	4,140	726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,311	2,892	219
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,189	3,076	4,192
純資産 (百万円)	87,846	92,263	89,521
総資産 (百万円)	134,152	145,924	147,464
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	122.37	269.85	20.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.5	61.4	58.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この四半期連結財務諸表の作成にあたり見積もりが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積もりを行っている。

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ22.4%増加の43,762百万円となった。売上原価については、原料価格上昇の影響で原材料費が増加したことなどにより、前年同期に比べ22.6%増加の29,888百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ115.4%増加の4,107百万円、経常利益は108.4%増加の4,140百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は120.5%増加の2,892百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期に比べ10.1%減少の121,933千 m^3 となり、業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより2.3%減少の102,836千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ6.7%減少の224,769千 m^3 となった。

ガス事業の売上高については、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整により、前年同期に比べ25.4%増加の35,654百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ60.3%増加の5,215百万円となった。

電力小売

電力小売事業の売上高は、燃料費調整による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ27.7%増加の5,136百万円となった。一方で燃料価格高騰の影響による電力調達費用の増加により、セグメント損失は546百万円(前年同期は865百万円のセグメント損失)となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.9%増加の345百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ5.3%減少の166百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ8.6%減少の3,195百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ27.7%減少の306百万円となった。

(注) 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円減少の145,924百万円となった。これは、その他の設備が増加したことなどにより固定資産が556百万円増加した一方で、その他流動資産が減少したことなどにより流動資産が2,096百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,281百万円減少の53,660百万円となった。これは、長期借入金が減少したことなどにより固定負債が664百万円減少し、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより流動負債が3,616百万円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加の92,263百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2,565百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が314百万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末から2.5ポイント上昇した。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,935,000	10,935,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,935,000	10,935,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		10,935,000		2,754		36

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,884,200	108,842	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	10,935,000		
総株主の議決権		108,842	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	41,700		41,700	0.38
計		41,700		41,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,602	2,463
供給設備	48,313	48,069
業務設備	18,002	16,205
その他の設備	7,690	9,662
建設仮勘定	1,122	1,068
有形固定資産合計	77,731	77,469
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,652	4,272
無形固定資産合計	3,652	4,272
投資その他の資産		
投資有価証券	18,270	18,582
その他投資	12,848	12,734
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	31,117	31,315
固定資産合計	112,501	113,057
流動資産		
現金及び預金	16,118	15,788
受取手形、売掛金及び契約資産	14,139	13,873
商品及び製品	44	34
仕掛品	692	599
原材料及び貯蔵品	987	763
その他流動資産	3,031	1,852
貸倒引当金	50	45
流動資産合計	34,962	32,866
資産合計	147,464	145,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	868	868
長期借入金	27,085	26,515
役員退職慰労引当金	48	51
ガスホルダー修繕引当金	499	519
器具保証引当金	660	611
退職給付に係る負債	1,614	1,588
その他固定負債	1,397	1,356
固定負債合計	32,174	31,510
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,474	2,531
支払手形及び買掛金	10,275	7,170
未払法人税等	253	1,176
その他流動負債	12,763	11,271
流動負債合計	25,767	22,150
負債合計	57,942	53,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,546	80,112
自己株式	271	271
株主資本合計	80,066	82,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	4,527
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,383
その他の包括利益累計額合計	6,810	6,911
非支配株主持分	2,645	2,720
純資産合計	89,521	92,263
負債純資産合計	147,464	145,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1 35,753	1 43,762
売上原価	24,375	29,888
売上総利益	11,377	13,874
供給販売費及び一般管理費	9,470	9,767
営業利益	1,906	4,107
営業外収益		
受取利息	23	60
受取配当金	56	63
受取賃貸料	46	32
持分法による投資利益		68
雑収入	69	28
営業外収益合計	195	254
営業外費用		
支払利息	31	54
匿名組合投資損失	77	161
雑支出	6	4
営業外費用合計	116	221
経常利益	1,986	4,140
税金等調整前四半期純利益	1,986	4,140
法人税等	573	1,170
四半期純利益	1,412	2,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	2,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,412	2,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	308
退職給付に係る調整額	80	213
持分法適用会社に対する持分相当額	4	12
その他の包括利益合計	777	106
四半期包括利益	2,189	3,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,091	2,993
非支配株主に係る四半期包括利益	98	82

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
㈱ケイハイ(連帯保証)	78百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	2,297百万円	2,501百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	354	32.50	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,443	4,021	278	32,743	3,010	35,753		35,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高			64	64	486	550	550	
計	28,443	4,021	342	32,807	3,496	36,304	550	35,753
セグメント利益又はセグ メント損失()	3,252	865	175	2,563	424	2,988	1,081	1,906

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,081百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,098百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,654	5,136	281	41,071	2,690	43,762		43,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高			64	64	504	569	569	
計	35,654	5,136	345	41,136	3,195	44,331	569	43,762
セグメント利益又はセグ メント損失()	5,215	546	166	4,835	306	5,142	1,035	4,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,035百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,054百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス 電力小売 その他	28,443	4,021		28,443 4,021	2,909	28,443 4,021 2,909
顧客との契約から生じる収益	28,443	4,021		32,465	2,909	35,375
その他の収益			278	278	100	378
外部顧客との 売上高	28,443	4,021	278	32,743	3,010	35,753

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス 電力小売 その他	35,654	5,136		35,654 5,136	2,605	35,654 5,136 2,605
顧客との契約から生じる収益	35,654	5,136		40,790	2,605	43,396
その他の収益			281	281	85	366
外部顧客との 売上高	35,654	5,136	281	41,071	2,690	43,762

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	122円37銭	269円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,311	2,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,311	2,892
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,300	10,718,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は「カーボンニュートラルチャレンジ2050(2022年4月28日公表)」の目標達成に向け、2023年4月27日に太陽光発電所へ9,061百万円の出資を行った。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 俊 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 崎 研 多

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。